

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）								
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある					
事業		耐震診断・耐震改修等助成					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属		建築審査課					事業の成果・分析		令和5年度に引き続き、エネルギー価格等をはじめとした物価高騰が続く中、実績として耐震診断18件、耐震改修7件（耐震シェルター1件を含む）に対して費用の助成を行い、市内建築物の耐震化を図ることができた。 一方で、市内には旧耐震基準の建築物が一定数残っており、地震災害発生リスクは依然として高い傾向にあることから、引き続きの事業活動により、市内建築物の耐震化を図る必要がある。 危険ブロック塀については、6件（築造4件、撤去2件）の助成を行うことができたが、さらなる利用促進を図り、市内の危険ブロック塀の撤去を行う必要がある。						
事業概要		地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修に係る費用の一部について助成を行う。 制度の創設以来、補助率・補助額の引き上げ等を行うとともに、危険ブロック塀等撤去・築造工事に対する助成を行う。													
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他													
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度													
根拠法令等		耐震改修促進法、要綱（市各耐震要綱）など													
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）		21,655,000		15,940,000										
	財源内訳	一般財源	14,143,000		10,543,000										
		特定財源等	7,512,000		5,397,000										
	支出済額（円）		12,192,853		8,449,385										
	不用額（円）		9,462,147		7,490,615										
執行率（％）		56.31%		53.01%											
実施内容		地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、昭和56年5月31日以前に着工された、いわゆる旧耐震基準の建築物の所有者等に対し、耐震診断及び耐震改修に係る費用の一部を助成し、所有者等の費用負担の軽減に努めた。また、同制度及び耐震化の必要性・重要性について市ホームページ、ダイレクトメール、説明会等を通じて周知啓発を行い、利用促進を図った。 危険ブロック塀についても市ホームページ、ダイレクトメール、現地調査等を通じて周知啓発を行い、利用促進を図った。					今後の取組方針		市では平成21年度の制度創設以降、耐震化に関する相談窓口の設置、説明会・情報提供による意識の啓発及び所有者等の費用を助成するなどして、市内建築物の耐震化を図ってきた。今後も、引き続き、所有者等への支援等を講じながら、市内建築物のさらなる耐震化の推進を図る。 また、危険ブロック塀についても引き続き所有者への周知啓発を行い、市内の危険ブロック塀の撤去を図っていく。						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					令和8年度		令和9年度		
	指標名	単位													
活動指標・成果指標	住宅の耐震化率	％	94	94											

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)

基本政策	第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節 危機管理
施策項目	施策1 災害に強いまちづくりの推進
事業	宅地耐震化推進事業
所属	都市計画課
事業概要	大地震等の災害時における滑動崩落危険性を把握するため、新座市内に存する2か所の大規模盛土造成地について変動予測調査を行う。
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
根拠法令等	宅地造成及び特定盛土等規制法、同法施行令、同法施行規則等

3 事業評価 (Check)

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	国土交通省の「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説（第1編）」に基づき、第一次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地について、第二次スクリーニングを計画的に実施するため、現地踏査を行うとともに、第二次スクリーニングの設計委託発注用図書を作成した。	

2 事業実績 (Do)

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		0	1,848,000			
	財源内訳	一般財源	0	1,232,000			
		特定財源等	0	616,000			
	支出済額（円）		0	1,848,000			
	不用額（円）		0	0			
	執行率（％）			100.00%			
実施内容			令和7年度の大規模盛土造成地第二次スクリーニング調査業務実施に向けて現地踏査及び設計を行うとともに、これをもとに第二次スクリーニング（※）の概要や今後の対応方針等をホームページで公表し、住民への周知を図った。 ※ボーリング調査や土質試験を行い、地質や地下水の有無を確認し、安定解析等を実施するもの。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	ホームページで公表することによる住民への周知割合	％		100			

4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)

今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和6年度に実施した新座市大規模盛土造成地変動予測調査設計業務委託の内容を踏まえて、2箇所の腹付け型大規模盛土造成地（野寺三丁目地区及び堀ノ内二丁目地区）について、令和7年度に大規模盛土造成地第二次スクリーニング調査業務を行い、大規模盛土造成地の安定性を評価する。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）								
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性 【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある					
事業		自主防災組織育成					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属		危機管理室					事業の成果・分析		近年の災害の激甚化により、地域の防災体制の整備が求められている。 新型コロナウイルスの収束や令和6年能登半島地震の発生の影響で、地域の防災に関する関心が高まり、防災活動が活発になっている。 令和7年1月には、外部講師を招き災害時にも安心安全な地域社会の構築をテーマに、自主防災組織リーダー等育成研修会を実施した。 自主防災会主体による防災訓練の件数も増加している。						
事業概要		市内各地域の全町内会・自治会組織（61団体）ごとに設立されている自主防災会について、大規模災害時に応急対策活動の主体となり、行政の応急対策に対して、円滑に連携活動できるように育成する。 自主防災組織育成補助金／自主防災組織防災資機材整備費補助金／自主防災会の組織力向上を目的とした研修会／防災備蓄資機材倉庫の修繕													
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他													
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度													
根拠法令等		新座市自主防災組織育成補助金交付要綱 新座市自主防災組織防災資機材整備費補助金交													
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）		8,196,000		10,964,000										
	財源内訳	一般財源	7,596,000		10,964,000										
		特定財源等	600,000		0										
	支出済額（円）		7,973,328		10,340,204										
	不用額（円）		222,672		623,796										
執行率（％）		97.28%		94.31%											
実施内容		自主防災組織育成補助金は、自主防災会に対して防災訓練費等の活動について補助を行った。 自主防災組織防災資機材整備費補助金は、防災資機材を整備する自主防災会に対して補助を行った。 自主防災会の組織力向上を目的とした研修会では、防災の知識を深めるため外部講師を招待して行うリーダー育成研修会を実施した。 その他、防災備蓄倉庫の整備を行った。					今後の取組方針		昨年度に引き続き、各団体の防災訓練の実施を促し、補助金等を活用しながら防災資機材の購入と活用・点検を行っていただく等、地域の防災力向上を目指す。 リーダー育成研修会を継続して実施する。研修のテーマは地域の防災体制の構築状況を鑑み決定する。						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					令和8年度		令和9年度		
	指標名	単位													
活動指標・成果指標	市内自主防災組織数	団体	61	61											
	防災組織防災資機材整備費補助金交付団体数	団体	28	24											
	各自主防災会防災訓練実施数	回	43	56											
	自主防災組織リーダー等育成研修会実施回数	回	1	1											

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)

基本政策	第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節 危機管理
施策項目	施策1 災害に強いまちづくりの推進
事業	防災行政無線等維持管理
所属	危機管理室
事業概要	防災行政無線等に係る維持管理を行う。
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
根拠法令等	新座市防災行政無線局保守管理規程

3 事業評価 (Check)

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	防災行政無線固定局80局（親局1局、子局79局）の年2回の保守点検及びJアラートの年1回の保守点検を行うとともに、防災行政無線子局のバッテリー交換等の維持管理を行った。 防災行政無線苦情のうち、放送内容が聞こえない地域に対して、防災行政無線の放送内容を繰り返し確認ができるフリーダイヤルの案内や市公式LINEを活用したプッシュ型通知について案内をした。 防災意識の向上と啓発の成果もあり、緊急時の情報発信手段の重要性が認知されるようになったため、放送がうるさい等の苦情が減少した。	

2 事業実績 (Do)

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		6,829,000	5,164,000			
	財源内訳	一般財源	6,829,000	5,164,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額（円）		6,680,118	4,990,554			
	不用額（円）		148,882	173,446			
執行率（％）			97.82%	96.64%			
実施内容			新座市防災行政無線設備（固定系同報通信方式）運用規程に基づき、災害時には、防災情報等の緊急放送に使用することを目的として、併せて、平常時には、迷い人等の一般行政事務放送に使用できる市防災行政無線の維持管理を行った。 市固定系防災行政無線 親局：1局、子局：79カ所、戸別受信機：107カ所				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	防災行政無線苦情件数	件	17	10			

4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)

今後の方向性	Ⅱ	I：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	災害時の既存の市防災行政無線の緊急放送に問題が生じないよう、保守委託業者と連携しながら、維持管理を行っていく。 聴覚障がいのある方、地域的に無線が聞こえにくい方等に対して、加えて、気象状況等により無線が聞こえにくい状況が想定されることから、市公式LINE等の情報取得手段について啓発するほか、複数の情報取得手段を確保する重要性について周知していく。 また、新たな情報伝達ツールについて調査・研究し、その有効性、費用対効果等を検証し、必要に応じて導入に向けた取組を行う。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）					
基本政策		第5章 基本政策 5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性 【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある		
事業		防災行政無線等施設整備					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		危機管理室					事業の成果・分析 洪水浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設4か所（福祉工房楓、ふらっと、シンフォニー、Kids Support Bee）及び保育施設1か所（元気キッズ新座栗原園）に市防災行政無線戸別受信機を設置した。					
事業概要		防災行政無線に係る設備の工事を行う。										
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度										
根拠法令等		なし										
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額（円）		1,912,000		1,092,000							
	財源内訳	一般財源	1,912,000		1,092,000							
		特定財源等	0		0							
	支出済額（円）		1,802,900		1,085,700							
	不用額（円）		109,100		6,300							
	執行率（％）		94.29%		99.42%							
実施内容			市防災行政無線の防災行政無線戸別受信機の設置工事を行った。 防災行政無線戸別受信機設置工事：1件（洪水浸水想定区域内要配慮者利用施設4か所及び市内保育施設1か所）									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	戸別受信機設置か所	件	1		1							
今後の方向性		Ⅲ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了								
今後の取組方針		洪水浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設を対象に戸別受信機の設置を行っていく。新たに洪水浸水想定区域内に設置される要配慮者利用施設の把握に努めるとともに、当該施設への戸別受信機の設置を進める。										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）											
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず							
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性 【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】		B		A：余地はない B：余地はある							
事業		災害用指定井戸維持管理					施策への貢献度		B		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
所属		危機管理室					事業の成果・分析				災害用指定井戸の維持に努め、前年度から増減なく、令和6年度末時点で73か所の災害用指定井戸の維持管理を行うこととなった。 また、新たな試みとして災害用指定井戸を使用した防災訓練を実施し、制度の周知を行った。 井戸所有者からは井戸の維持管理が困難なため、指定解除も考えているとの声も上がっているため、現状の指定井戸の箇所数を維持するとともに新規に登録していただけるように市内の井戸所有者への働きかけが必要だと考える。							
事業概要		災害用指定井戸に係る維持管理を行う。																
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他																
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度																
根拠法令等		なし																
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
予算・決算	予算現額（円）		227,000		2,647,000													
	財源内訳	一般財源	227,000		2,647,000													
		特定財源等	0		0													
	支出済額（円）		221,442		2,389,376													
	不用額（円）		5,558		257,624													
執行率（％）		97.55%		90.27%														
実施内容		大地震等の災害発生時において、被災者への生活用水の供給を円滑に行うことを目的として、災害用指定井戸の維持管理を行った。災害用指定井戸の協力者に対しては毎年、謝礼品を送付した。また、隔年で水質検査を実施した。					引き続き、災害用指定井戸の維持管理を行うとともに、令和7年度は井水の水質検査を実施しない年度となるが、令和6年度に開始した井戸を活用した防災訓練に取り組み、井戸所有者に対して協力依頼を行う。 今後は現在の指定井戸の箇所数を極力維持するとともに、機会を捉えて市内の井戸所有者に対して災害用指定井戸の趣旨を説明し、新規に登録していただけないか働きかける。											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								令和8年度		令和9年度		
	指標名	単位																
活動指標・成果指標	災害用指定井戸箇所数	か所	73		73													
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の取組方針						
	指標名	単位																
活動指標・成果指標	災害用指定井戸箇所数	か所	73		73													

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）															
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず												
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている												
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある												
事業		災害時復旧対策					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い												
所属		危機管理室					事業の成果・分析		台風や大雪などの災害発生に伴い、被害の状況に応じて必要な道路清掃や倒木撤去の作業を委託しており、令和6年度は、ゲリラ豪雨に伴い、土砂で汚れた道路の清掃や破損した道路の修繕を行った。													
事業概要		災害時の緊急作業を新座市建設業防災協定会、新座市建設業防災協会、新座市造園業防災協定会、新座市指定水道工事店防災協定会及び新座市電設防災協定会等に委託する。																				
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他																				
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度																				
根拠法令等		なし																				
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）															
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了								
予算・決算	予算現額（円）		4,571,000		18,892,000																	
	財源内訳	一般財源	4,571,000		18,892,000																	
		特定財源等	0		0																	
	支出済額（円）		4,570,608		18,890,062																	
	不用額（円）		392		1,938																	
執行率（％）		99.99%		99.99%																		
実施内容		台風に伴う大雨時の道路冠水や大雪時の除雪作業等の処理に当たり、新座市建設業防災協定会、新座市造園業防災協定会やその他事業者に道路清掃等の作業委託を行った。					今後の取組方針					災害の状況に合わせて引き続き対応していく。										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度											令和8年度		令和9年度			
活動指標・成果指標	指標名	単位																				
	災害時作業委託発注件数	件数	15		17																	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）				
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性 【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある	
事業		避難拠点運営管理					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		危機管理室					事業の成果・分析 全国的に大雨による大規模な被害が増加していることや令和6年1月に能登半島地震が発生したことに伴い、早急に備蓄品の整備を進めていく必要がある中、令和6年度は、物価高騰の中、限られた契約差金を活用し、予定していなかったものを購入することができた。避難所にある防災備蓄資機材倉庫への搬入方法、耐用年数に基づいた備蓄品の更新や管理の効率化については、改善の余地がある。				
事業概要		大地震等の災害発生に備え、避難所の体制等の維持管理及び防災備品の購入・維持管理を行う。									
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他									
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度									
根拠法令等		なし									
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）				
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額（円）		13,899,000		17,328,000						
	財源内訳	一般財源	13,899,000		17,328,000						
		特定財源等	0		0						
	支出済額（円）		13,376,817		16,602,679						
	不用額（円）		522,183		725,321						
	執行率（％）		96.24%		95.81%						
実施内容			大規模災害の発生に備え、防災備蓄品の購入・維持管理及び防災備蓄資機材倉庫の整備を行った。 ・備蓄品の購入…食糧20,900食、飲料水2,520本、薬剤トイレ16箱、毛布250枚、マンホールトイレ5基、ガソリン缶40缶、発電機7台、LEDトイレライト6本、IP無線機25台 ・防災備蓄資機材の点検…発電機128台、ろ過器8台、チェーンソー16台、エンジンポンプ12台、排水ポンプ2台								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	指標名	単位									
活動指標・成果指標	毛布の備蓄目標達成率	％	74	76							
	アルミブランケットの備蓄目標達成率	％	44.4	51.2							
	マンホールトイレの備蓄目標達成率	％	65.3	67.9							
	薬剤トイレの備蓄目標達成率	％	78.1	82.5							
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了							
今後の取組方針		引き続き財政状況を鑑み、地域防災計画に定める備蓄品を令和18年度頃に目標個数が達成できるよう、購入を進めるとともに、発電機等の備蓄資機材の維持管理に努め、避難所体制の整備を進めていく。 また、大きな災害の発生等に伴い、国の防災基本計画等が修正された際は、当該修正内容を考慮した資機材の導入について、本市における有効性等を調査するとともに、導入に向けた検討を行う。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）

基本政策	第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節 危機管理
施策項目	施策1 災害に強いまちづくりの推進
事業	街角消火器維持管理
所属	危機管理室
事業概要	火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため、街角消火器の維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度
根拠法令等	新座市街角消火器の設置等に関する要綱

3 事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	消火器の耐用年数が10年であるため、令和6年度は2014年製の消火器110本の更新及び138本の撤去を行い、令和6年度末時点で合計2,502本の消火器の維持管理を行うこととなった。 前年度に引き続き、新座市街角消火器の設置等に関する要綱の規定に基づいて消火器の撤去を行うことで、地域による本数の偏りの是正が進んだ。また、地理情報システム（GIS）の導入より、街角消火器に関する情報を管理するとともに、市ホームページから同システムを通じて最新の街角消火器の地理情報を閲覧できるようになり、市民への利便性を向上させた。	

2 事業実績（Do）

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		2,151,000	2,490,000			
	財源内訳	一般財源	2,151,000	2,490,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額（円）		1,976,920	1,457,408			
	不用額（円）		174,080	1,032,592			
	執行率（％）		91.91%	58.53%			
実施内容			火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため街角消火器の維持管理を行った。 耐用年数が切れる消火器について、更新作業を行うとともに「新座市街角消火器の設置等に関する要綱」の規定に基づき、消火器間の距離が近いものについては撤去を行い、維持管理する消火器の本数の適正化を図った。 また、街角消火器の設置場所、使用期限等の情報を管理する街角消火器管理システムを地理情報システム（GIS）に改め、設置状況を市民が閲覧できるようにした。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	街角消火器更新箇所数	か所	2,651	2,502			

4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	Ⅱ	I：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、耐用年数が切れる消火器の更新作業を行うとともに「新座市街角消火器の設置等に関する要綱」の規定に基づき、消火器間の距離が近いものについては撤去し、地域による本数の偏りの是正及び維持管理する消火器の本数の適正化を図る。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）								
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず					
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性 【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある					
事業		被災者支援システム					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
所属		危機管理室					事業の成果・分析		クラウド型被災者支援システムは罹災証明書等のコンビニ交付サービスが可能となるシステムであり、この機能を活用し、市民はマイナンバーカードを使用し、びったりサービスを活用することで、罹災証明書のコンビニ交付サービスが可能となった。						
事業概要		地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供するクラウド型被災者支援システムを導入する。災害時、住民基本台帳の情報を基盤にして、被災者の属性情報を管理する被災者台帳を備えた人的被害及び住家等被害の状況を記録・更新することができる同システムの維持管理を行う。													
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他													
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度													
根拠法令等		災害対策基本法													
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）		5,000		3,000										
	財源内訳	一般財源	-364,000		3,000										
		特定財源等	369,000		0										
	支出済額（円）		1,503		1,989										
	不用額（円）		3,497		1,011										
執行率（％）		30.06%		66.30%								今後の取組方針		災害発生後の迅速な復旧に当たって、被災者が容易に罹災証明書の交付を受けることができるよう、引き続き、クラウド型被災者支援システムを活用していく。	
実施内容		地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供するクラウド型被災者支援システムによる、罹災証明書のコンビニ交付サービスを実施した。													
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度					
活動指標・成果指標	指標名	単位													
	罹災証明書コンビニ交付件数	件	0		17										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）

基本政策	第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節 危機管理
施策項目	施策1 災害に強いまちづくりの推進
事業	消防団活動
所属	危機管理室
事業概要	消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施する。
実施形態	■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他
実施根拠	□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度
根拠法令等	消防組織法、新座市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例

3 事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	消防団は、消防署と同じく消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関である。地域における消防防災のリーダーとして、災害時・平常時を問わず地域に密着し、地域の安心と安全を守るという重要な役割を担っている。消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施した。全国的にも消防団員の担い手が不足し、地域防災力の維持のため消防団員確保が喫緊の課題となっている中で、防火用長靴の個人貸与を行い、装備品の充実を図るとともに、準中型免許取得の公費助成制度を導入するなど、消防団員確保並びに処遇改善策の強化に努めた。また、各種事業で団員募集チラシの配布や公共施設にポスターの掲示等を行った。	

2 事業実績（Do）

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		57,376,000	61,110,000			
	財源内訳	一般財源	51,655,000	55,175,000			
		特定財源等	5,721,000	5,935,000			
	支出済額（円）		49,115,049	57,524,191			
	不用額（円）		8,260,951	3,585,809			
	執行率（％）		85.60%	94.13%			
実施内容			消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施した。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	団員数	人	192	189			
	火災（誤報）・水害出動	人	611	465			
	訓練出動	人	1140	1290			
	警戒出動	人	317	318			

4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	近年、災害が多様化・大規模化する中で、様々な役割が消防団に求められる一方で消防団員数は減少傾向にあり、今後発生が危惧される首都直下地震等の大規模災害等に備えるためにも、消防団員の確保に努めることが必要とされている。 国や県の動向に注視しながら、消防団員並びに連携して活動する朝霞支部4市（朝霞、志木、和光、新座）とともに、課題や意見を共有しながら、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図っていく。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）

基本政策	第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節 危機管理
施策項目	施策1 災害に強いまちづくりの推進
事業	消防団機械器具等管理
所属	危機管理室
事業概要	消防団が使用する機械器具（無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプ）の維持管理を行う。
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
根拠法令等	なし

3 事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	ポンプ車の車検及び点検は年度当初に年間スケジュールを立てて、遅滞なく実施できるよう計画を立てており、各分団による毎月の整備等で車両又はポンプの不具合があれば、早急に修繕するよう努めている。デジタル無線設備点検についても例年9月頃を目途に実施できるよう無線点検業者と調整を図っている。 また、有事の際に消防団活動に支障がないよう定期的に点検などを行って備えている。引き続き点検等を行い、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図っていく。	

2 事業実績（Do）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・ 決算	予算現額（円）		3,113,000	5,088,000			
	財源内訳	一般財源	3,113,000	5,088,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額（円）		2,849,574	4,565,388			
	不用額（円）		263,426	522,612			
	執行率（％）		91.54%	89.73%			
実施内容			消防団が消火活動等に使用する無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプの維持管理を行った。 ポンプ車における経費（車検や点検、燃料費）やポンプ車や資機材の不具合等の修繕費及び保守委託を支出しており、令和６年度においては、１名がデジタル無線機を使用するに当たって必要となる第三級陸上特殊無線技士の資格取得を行った。				
年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動 指標・ 成果 指標	消防団デジタル無線設備点検業務委託	回			1		
	ポンプ車点検	台	15	15			
	ポンプ車車検	台	5	5			
	消防ポンプ車ポンプ部分点検	台	2	2			

4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	ポンプ車は最長で約18年経過する車両があり、経年劣化による不具合が生じる可能性がある中、定期的な点検や消防団による毎月の点検等で不具合が判明すれば早急に修繕等の対応を図っていく。また、消防団活動を行う中で情報伝達手段となるデジタル無線についても、円滑な情報伝達が行えるよう点検を行い、消防団活動の強化に努めていき、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図っていく。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）

基本政策	第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節 危機管理
施策項目	施策1 災害に強いまちづくりの推進
事業	消防団車庫管理
所属	危機管理室
事業概要	消防団車庫8か所の維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他
実施根拠	■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度
根拠法令等	浄化槽法第10条、同法第11条

3 事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	浄化槽の点検、清掃、法定検査等における事業は浄化槽法第10条及び第11条に基づき点検業者と調整しながら計画的に実施できている。また、第四分団車庫、第五分団車庫及び第六分団車庫は借地としており、第四分団車庫及び第五分団車庫は賃貸人の請求により土地賃貸借契約書第4条の賃貸借料及び第6条の公租公課の相当分を加算した金額を毎年度3回7月・11月・2月の末日までに、それぞれ4か月分を賃貸人に支払っている。第六分団車庫は埼玉県から借地しており、年1回の支払いを行っている。その他、経常経費の支払いを遅滞なく行っている。	

2 事業実績（Do）

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		2,169,000	2,642,000			
	財源内訳	一般財源	2,168,000	2,641,000			
		特定財源等	1,000	1,000			
	支出済額（円）		2,076,490	2,399,145			
	不用額（円）		92,510	242,855			
	執行率（％）		95.73%	90.81%			
実施内容			消防団車庫管理として経常経費となる上下水道使用料、電気料、電話料のほか火災保険料、テレビ受信料及び突発的な車庫の不具合における施設修繕を行った。また、消防団第四分団車庫、第五分団車庫及び第六分団車庫は借地しており、土地建物借上を行った。 この他、第四分団車庫は浄化槽を設置しており、維持管理や法定検査を行った。第六分団車庫は汚水槽を設置しており、汲取を行った。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	浄化槽の点検	回	3	3			
	浄化槽の清掃	回	1	1			
	浄化槽の法定検査	回	1	1			

4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	消防団車庫の不具合があれば早急に修繕を行うなど対策を図りながら、災害時の拠点施設として維持管理を行い、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図っていく。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)							
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず				
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性 【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている				
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある				
事業		消防団車庫整備					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い				
所属		危機管理室					事業の成果・分析		第五分団車庫建替工事は、スケジュールに若干の遅れが生じたが、第五分団が使用しやすい分団車庫が完成した。 また、第二分団車庫建替工事実施設計はスケジュールどおり令和6年度内に設計が完了した。設計業者、公共施設マネジメント課及び当室が情報共有しつつ、第二分団の要望を踏まえながら第二分団が使用しやすい分団車庫の設計を行った。 緊急防災・減災事業債を活用するに当たり、女性用トイレや更衣室の設置をするなど拠点施設の整備や機能強化に努めている。					
事業概要		消防団第五分団車庫（建築年月：昭和63年12月）及び第二分団車庫（建築年月日：平成6年12月）の建替えに係る実施委託、建築工事、解体工事を行う。												
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他												
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度												
根拠法令等		なし												

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)												
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了					
予算・決算	予算現額（円）		4,106,000		124,254,000														
	財源内訳	一般財源	206,000		754,000														
		特定財源等	3,900,000		123,500,000														
	支出済額（円）		3,995,200		9,039,800														
	不用額（円）		110,800		115,214,200														
執行率（％）		97.30%		7.28%															
実施内容		第五分団車庫について、令和6年度に建替工事及び解体工事を行った。 第二分団車庫について、令和7年度に建替工事を行うため、令和6年度に建替工事実施設計委託を行った。					今後の取組方針		第五分団車庫建替工事は、スケジュールに若干の遅れが生じたが、第五分団が使用しやすい分団車庫が完成した。 引き続き、第二分団車庫についても、実施設計に基づき、建替工事を行っていく。										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度								令和8年度		令和9年度			
活動指標・成果指標	指標名	単位																	
	建替件数	件	0		1									1		0			

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）											
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず							
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性 【市民ニーズ】		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある							
事業		消防自動車取得					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
所属		危機管理室					事業の成果・分析				消防ポンプ車の更新計画に基づき、購入から18年以上経過した車両の更新を概ね計画通り行い、消防団活動の基盤となる車両の更新のひとつを完了した。							
事業概要		消防ポンプ車の更新計画に基づき、消防団第一分団、第四分団、第七分団の消防ポンプ車の買換えを行う。																
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他																
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度																
根拠法令等		なし																
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ I：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了				
予算・決算	予算現額（円）		0		29,048,000													
	財源内訳	一般財源	0		-352,000													
		特定財源等	0		29,400,000													
	支出済額（円）		0		29,047,540													
	不用額（円）		0		460													
執行率（％）				100.00%														
実施内容		令和6年度に第1分団の消防ポンプ車の車両更新（買替え）を行った。 消防ポンプ車取得金額：29,047,540円					今後の取組方針				消防団の消防ポンプ車については、購入から17年経過を目安に更新する計画としており、これに基づき一年度に1台の買換えを行っていく。							
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							令和8年度		令和9年度			
活動指標・成果指標	指標名	単位																
	車両更新台数	台			1													

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）					
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある		
事業		消防施設管理					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		危機管理室					事業の成果・分析 当初予算どおり防火水槽用地提供者謝礼金、消防水利標識ポール改修及び消防水利標識維持補修を実施できた。防火水槽用地提供者に対しては引き続き防火水槽を設置させていただき、消火活動時に有益な消防水利として活用させていただく。また、ポールや標識についても市内に経年劣化しているものが多数あるものの、毎年定数の維持補修を行っており、消防署や消防団が有事の際にいち早く消防水利を見つけられるよう維持管理を行っていく。					
事業概要		消防水利（防火水槽、消火栓、標示）の維持管理を行う。										
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度										
根拠法令等		なし										
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額（円）		4,202,000		4,003,000							
	財源内訳	一般財源	4,202,000		4,003,000							
		特定財源等	0		0							
	支出済額（円）		3,920,725		3,990,880							
	不用額（円）		281,275		12,120							
執行率（％）		93.31%		99.70%								
実施内容			民地内に防火水槽を設置させていただいている場合があり、地権者に対して防火水槽1基当たり6,000円の謝礼金を支払った。また、消防水利（消火栓及び防火水槽）の標識ポールやラインが経年劣化等しているものを改修した。その他、道路河川課が行う舗装工事に伴い、該当舗装路線上に消火栓がある場合、消火栓の蓋が四角蓋であれば振動がしにくい丸蓋に交換する維持補修を行った。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
活動指標・成果指標	指標名	単位										
	消防水利標識ポール改修	本	10	11								
	消防水利標識維持補修	か所	50	39								
	防火水槽用地提供数	基	39	38								
今後の方向性		Ⅲ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了								
今後の取組方針		消防署に標識ポールや標示において維持補修が必要な箇所の選定してもらいつつ、分団車庫に行く際などに経年劣化している標識ポールや標示を確認して、維持管理に努める。また防火水槽用地提供者に対しては、提供者の意向や要望により防火水槽を撤去した場合には謝礼金の支払いを止めるなど、支払事務の管理を継続して行い、適正に支払事務を行う。										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）							3 事業評価（Check）					
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性 【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性 【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある		
事業		消防施設整備					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		危機管理室					事業の成果・分析		舗装本復旧工事については、当初予算要求時期以降に維持補修を行ったことから、当該年度に舗装本復旧工事費の補正予算を要求することになったが、スケジュールとしては計画的に実施できた。 防火水槽撤去等については、地権者からの要望があれば撤去の対応を図るものとし、舗装本復旧工事については補正予算を要求するなど計画的に実施する。			
事業概要		消火栓修繕の際に道路の掘削を行った箇所について、舗装復旧工事を行う。										
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他										
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度										
根拠法令等		道路法第32条										
2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
予算・決算	予算現額（円）		9,438,000		3,496,000							
	財源内訳	一般財源	9,438,000		3,496,000							
		特定財源等	0		0							
	支出済額（円）		9,438,000		3,450,700							
	不用額（円）		0		45,300							
	執行率（％）		100.00%		98.70%							
実施内容		令和5年度に施工した消火栓維持補修について、舗装本復旧工事を要したため工事を行った。さらに消火栓周りの舗装が剥がれてガタツキが発生したことに伴い、舗装復旧工事を行った箇所もある。										
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
	指標名	単位										
活動指標・成果指標	舗装本復旧工事	か所	2	1								
今後の方向性		Ⅲ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了								
今後の取組方針		防火水槽撤去については、地権者からの要望などで突発的に対応することになるので、計画を立てるのは困難であるが、案件が発生した際は、遅滞なく補正予算等により予算を確保するとともに、計画的に工事を実施していく。また、舗装本復旧工事については、維持補修を行って転圧期間を置いてから舗装本復旧工事を行うなど、スムーズに工事を行えるよう予算措置に努める。										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）

基本政策	第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節 危機管理
施策項目	施策2 防犯体制の充実
事業	防犯等推進補助
所属	危機管理室
事業概要	新座市防犯・暴力排除推進協議会に対し、補助を行う。
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
根拠法令等	なし

3 事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座市防犯・暴力排除推進協議会是新座警察署内に事務局を置き、犯罪のない明るい社会の実現のため、35団体により構成されている。 市からの補助金を主な収入源として運営されており、防犯キャンペーン等を通じて市民に啓発活動を行うなど、防犯や暴力排除に関する活動に活用された。	

2 事業実績（Do）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・ 決算	予算現額（円）		2,174,000	2,174,000			
	財源内訳	一般財源	2,174,000	2,174,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額（円）		2,174,000	2,174,000			
	不用額（円）		0	0			
	執行率（％）		100.00%	100.00%			
実施内容			新座市防犯・暴力排除推進協議会に対し、補助を行った。				
年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動 指標・ 成果 指標	新座市防犯・暴力排除 推進協議会補助金	円	2,174,000	2,174,000			

4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域の安全確保や暴力排除活動のため、引き続き協議会への補助を行う。 志木駅、ひばりヶ丘駅、カインズ新座店等において該当キャンペーンを行うとともに、特殊詐欺被害防止を含む広報活動等を実施する。	